

NECエレクトロニクス株式会社

NECエレクトロニクス株式会社は、2002年11月に、日本電気株式会社から分社・独立し、半導体専業企業として設立。世界中のお客様に、主に自動車・産業分野や民生分野向けの半導体製品を提供してきました。



株式会社ルネサス テクノロジ

株式会社ルネサス テクノロジは、2003年4月に、株式会社日立製作所と三菱電機株式会社の半導体部門(電力制御用半導体を除く)の事業統合によって設立。半導体を設計・製造するだけでなく、ソフトウェアを含めた、システムソリューションを提供する企業へとシフトしてきました。

2010年4月、NECエレクトロニクスとルネサス テクノロジの経営統合により、ルネサス エレクトロニクス株式会社へ

RENESAS

企業理念

ルネサス エレクトロニクスは、夢のある未来をつくる企業を目指し、叡智を結集した新技術により、地球と共生して人々が豊かに暮らせる社会の実現に貢献します。

企業ビジョン

私たちは、創造力を発揮し、絶え間ない技術革新により、世界中のお客様のニーズに誰よりも早く応えます。そして、信頼されるパートナーとして、持続的に成長する強いグローバル半導体企業を目指します。

2009年度

連結売上高 **10,624^{*1}** 億円

総資産 **12,154^{*2}** 億円
(2010年度期首、増資後)

半導体売上高 **9,425^{*1}** 億円

純資産 **4,136^{*2}** 億円
(2010年度期首、増資後)

2009年半導体売上世界シェア **第3^{*3}**位

自己資本比率 **34^{*2}**%
(2010年度期首、増資後)

*1. 2009年度の業績数値は、旧 NEC エレクトロニクスと旧ルネサス テクノロジの業績数値を単純合算したものであります。なお、「連結売上高」および「半導体売上高」については、旧 NEC エレクトロニクスの表示方法と整合させるために旧ルネサス テクノロジについて一部組替表示しております。

*2. 「2010年度期首(増資後)」の数値は、2010年度期首の数値に2010年4月1日付の企業結合に係る会計処理および同日付の第三者割当増資約1,346億円を反映した数値です。

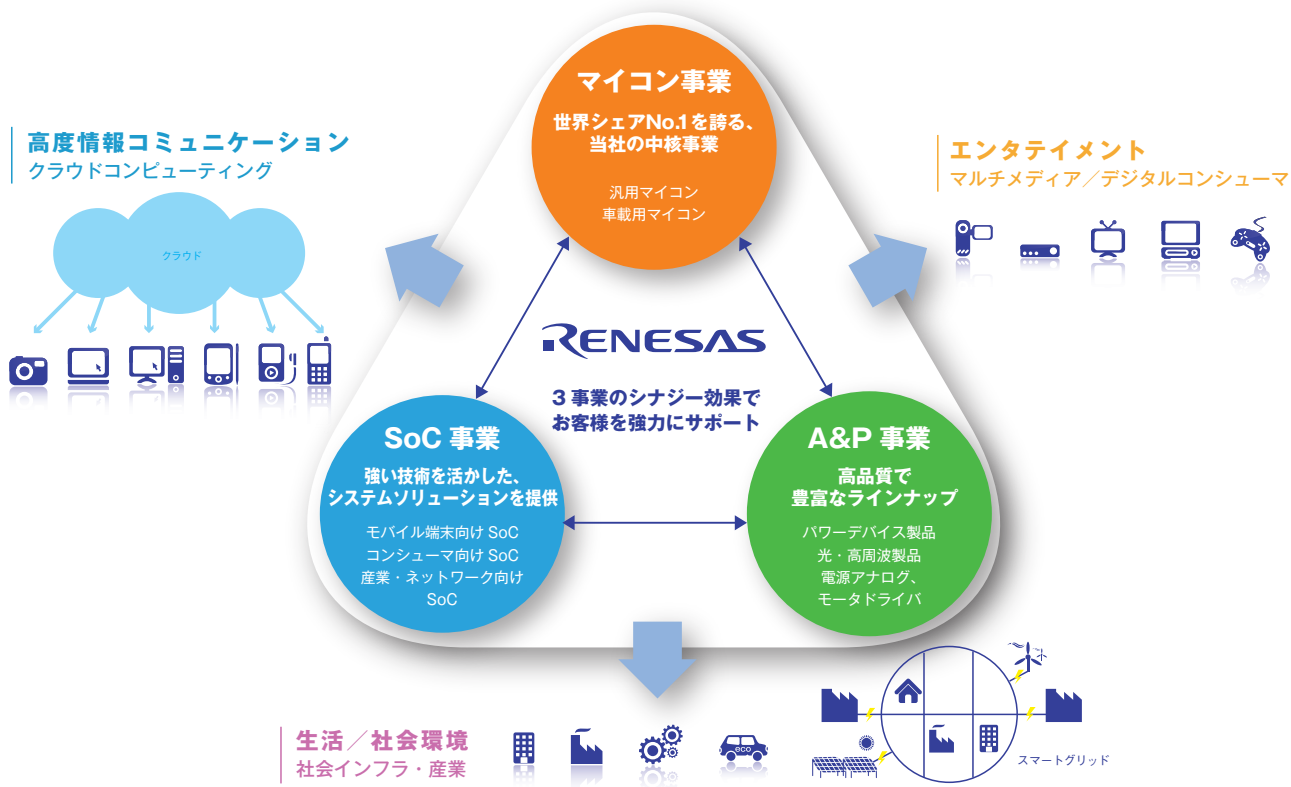
*3. 出典：ガートナー、「semiconductor industry worldwide annual Market share: Database」2010年3月25日

3つの事業分野が、強いルネサスの証です。

「マイコン」「アナログ & パワー半導体」「SoC(システム・オン・チップ)」3事業のシナジー効果で最適なソリューションを迅速に提供。

ルネサス エレクトロニクスは高度な研究開発力、設計開発プラットフォーム環境、多方面の製造技術をベースに、「マイコン」「アナログ & パワー半導体」「SoC(システム・オン・チップ)」という3つの製品群を強力に展開しております。

世界トップシェアのマイコン事業を軸に、アナログ & パワー半導体事業については、統合による製品ラインアップの拡充に加え、マイコン製品とのキットソリューションとしてマイコン周辺のビジネスチャンスを獲得することで事業の強化を図るとともに、SoC事業についても、全世界のお客様へシステムソリューションの提案や技術サポートを行うことにより事業の強化を図ってまいります。



新生「ルネサス エレクトロニクス」始動

当上期の事業概況につきまして
ご報告申し上げます。

当上期の世界経済は、昨年の夏以降続いていた主にアジア圏における力強い成長を背景とした本格的な成長基調から、各国政府による景気刺激策の効果の薄れや、先進国における株安、失業率の高止まりなどにより、先行きに不透明感が出てきました。特に国内については、円高による企業業績の悪化懸念や輸出のスローダウンなどにより、景気は減速基調になったと考えております。

こうした情勢の中で、当社の事業領域である半導体業界においては、景気の先行き不透明感から顧客の生産計画が下方修正されるなど電子機器生産の減速に広がりが見られ、当上期前半までの全方位的な顧客の増産、在庫積み増しを背景とした半導体需要に生産が追いつかない状況から、実需に近い状況に変化してきております。

一方で、今後の半導体業界を牽引していく機器・分野として、スマートフォンやタブレット PC、スマートグリッド関連などの新しい市場の柱は高成長を維持しており、半導体市場全体としては、テンポは緩やかになるものの成長基調は持続するものと考えております。

このような事業環境の中、当上期の連結売上高は、前年同期と比べ17.4%増加し5,875億円となりました。半導体

代表取締役社長
赤尾 泰



市場の全般的な回復基調の継続、特に新興国向けの需要の伸びなどにより、売上高は堅調に推移いたしました。当社の主力事業である半導体売上高についても、前年同期と比べ18.5%増加し5,250億円となりました。

当上期の連結営業損益は7億円の利益となり、前年同期と比べ886億円の改善となりました。売上高の大幅な増加に加え、固定費の削減が主な要因であります。

一方、連結経常損益は78億円の損失となりました。為替差損や支払利息などの営業外費用を101億円計上した結果、営業外損益が85億円の損失となったためであります。また、連結四半期純損益は412億円の損失となりました。当上期において、当社グループの固定資産について減損損失を353億円計上いたしました。

当下期の業績見通しに関しましては、半導体市況の鈍化や、特に対米ドルに対して円高が進行していることなどにより、連結売上高は、当初想定より減少する見込みであります。また、「100日プロジェクト」で策定したプランを着実に実行することなどにより、本年度における連結営業損益の黒字化を達成する所存です。

■ 下期(通期)業績見通し

(億円)	上期(実績)	下期(見通し)	通期(見通し)
売上高	5,875	5,825	11,700
営業損益	7	63	70
経常損益	△78	28	△50
当期純損益	△412	△388	△800

*業績見通しは2010年10月27日現在

■ 配当未実施のお詫び

中間配当の実施につきましては、誠に遺憾ではございますが、連結業績が四半期純損失を計上する状況であることから、見送らせていただくこといたしました。また、期末配当につきましても、本年度の連結当期純損益が大幅な損失を計上する見込みであることから、これを見送らせていただく予定であります。株主の皆様のご期待に添えず、深くお詫び申し上げます。できるだけ早期に配当を行うべく、業績および財政状態の改善に努めてまいります。

中間配当	期末配当(予定)	年間配当(予定)
0円	0円	0円

■ 100日プロジェクトについて

当社は、2010年4月の統合以来、当社が今後、製品力、販売力、コスト競争力を強化し、利益回復および継続した安定成長を実現できる事業基盤を構築するため、社長直轄の全社横断プロジェクト「100日プロジェクト」として、最初の100日間で事業ポートフォリオの再構築、開発や生産体制の構造改善、さらに販売や管理部門までも含めたあらゆる重複業務の効率化を進めるための施策を検討してまいりました。

当社は、「100日プロジェクト」の検討結果として、2010

年7月29日に、「成長戦略の策定」、「統合シナジーの実現」、「構造対策の実行」を三本柱とした経営戦略を発表いたしました。これらの概要につきましては、5ページに記載のとおりであります。

■ 今後に向けた抱負

当社を取り巻く市場においては、昨今、半導体を搭載する電子機器は高性能化が進む一方、新興国需要などにより低価格品の需要が急激に拡大しており、グローバルな競争が激化しています。

このような事業環境の変化に適切かつ柔軟に対応し、半導体専業企業としてさらなる成長を遂げるためには、より安定的で強固な経営基盤と財務体質を確立し、世界で戦える技術と製品を創出できる体制を構築することが不可欠となっています。

ルネサス エレクトロニクスは、旧NECエレクトロニクスと旧ルネサス テクノロジーの統合により結集された経営リソースを有効かつ効率的に活用し、「100日プロジェクト」で決定した経営戦略を着実に実行することにより、「製品力の強化」「販売力の強化」「コスト競争力の強化」を図り、持続的な売上成長と収益性の確保を実現していく所存です。そして、当社の中期的経営目標である営業利益率2桁%を早期に実現することにより、株主の皆様のご期待に添えていきたいと考えています。

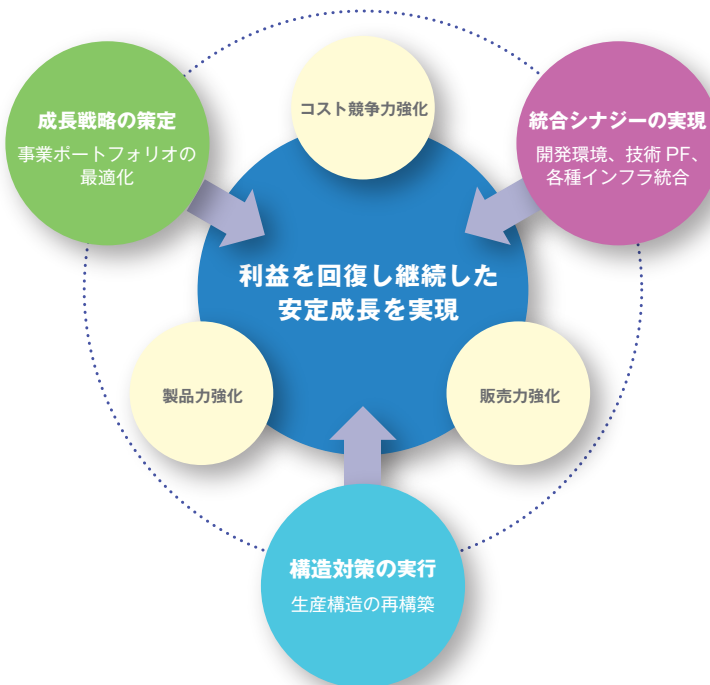
今後、企業価値の向上に向け、全社一丸となって邁進する所存でございますので、何卒ご理解を賜り、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

100日プロジェクトの着実な実行により、利益の回復および継続した安定成長を実現

成長戦略の策定	目 標	2012年度までの売上成長率：2010年度から7～10%年平均成長
統合シナジーの実現		2010年度～2012年度累計約400億円のシナジー効果創出
構造対策の実行		2010年度～2012年度累計約700億円の費用抑制効果

「成長戦略の策定」

M&Aの実施による将来の成長エンジンの確保や製品力強化に向けた設計リソースのシフトなども含めた注力分野への事業リソースの集中投下、成長著しい海外市場での売上拡大を目指した運営体制の構築などにより、市場の伸びを上回る売上成長を目指します。



「統合シナジーの実現」

情報システム、販売 SCM (Supply Chain Management)、生産資材の統一化や設計・開発環境等を含めた業務インフラの統合を早急に進め、統合により規模が拡大することの費用支出を最小限におさえ込み、最大限の費用抑制効果の創出を目指します。

「構造対策の実行」

自社能力（前・後工程）と外部リソースとの最適な運用を目指したファブネットワークの構築などを含めた構造対策を速やかに実行することで費用増加を抑制し、経営リソースの有効活用を図ります。

統合初年度である本年度に営業黒字、来年度には当期黒字を目指します。 さらに、中期的には営業利益率(対売上高比)2桁%を目指します。

経営目標

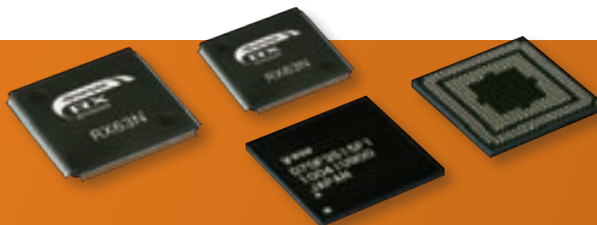
当社は、「100日プロジェクト」で決定した経営戦略を着実に実行することにより、統合初年度である本年度は営業損益の黒字化を目指します。また必要な構造対策は、本年度を中心に集中して取り組み、来年度には当期純損益の黒字化を目指します。さらに、2012年度までに磐石な経営基盤を構築し、中期的な営業利益率2桁%を目指します。

	2009年度	2010年度 (見通し)	2011年度	2012年度	中期目標	経営目標
半導体売上高	9,425億円	10,500億円	年率7~10%増		安定成長	統合初年度より 営業黒字を目指す
営業損益	△1,133億円	70億円	←	←	営業利益率2桁%	2年目(2011年度)での 当期黒字を目指す
当期純損益	△1,378億円	△800億円	黒字	←	持続的利益創出	中期的には 営業利益率(対売上高比) 2桁%を目指す
「100日プロジェクト」						

(※) 2010年度業績見通しは、2010年10月27日現在

マイコン事業

当社の収益の基盤となる事業として、さらなる売上の拡大を目指します。



売上高

(2010年4月～9月)

1,952億円

売上高
構成比

37%



■ 主な製品

マイクロコントローラ

■ 主なアプリケーション

自動車、産業機器、民生用電子機器、パソコン周辺機器

■ 市場動向

マイコンは、社会・家庭のありとあらゆる機器に使われ、その制御方法、使用環境、機器形状等に合わせて幅広い製品群が存在します。近年は地球環境へのやさしさ(エコ)の重要性が高まっており、マイコンに対しても、こうしたニーズの実現に向けて「マイコン自身の低消費電力化・小型化」や「省エネ機器・省エネインフラの制御に適した製品仕様」が求められています。また電子機器が新興国へ急速に普及するに伴い、マイコンの低価格化や短期間での開発ニーズが高まっております。

■ コアコンピタンス

当社はマイコン市場で約30%の世界シェアを有しています。長年にわたり培った採用実績や幅広い分野に対するソリューション技術・サポート技術、さらにはCPUコア、周辺機器、内蔵メモリの先進性、製品の高い品質・信頼性、

お客様の使いやすさを考えた開発環境等のテクノロジーが当社の強みです。

■ 今後の事業の方向性

中国を中心とするアジア地域は、先進諸国向け機器の巨大生産地としてだけでなく、莫大な消費そのものを生み出す重要な地域に変貌しています。当社は、このような変化に対応するため、中国内で素早い意思決定・実行を行えるよう、商品企画から開発、製造、販売に至る新組織を発足させました。これにより、電力網等の社会インフラの充実、省エネ家電や自動車の普及、住居環境の改善等に対応するマイコンを中心に事業を強化してまいります。この新興国向けマイコン事業の強化によりマイコンの海外売上高比率60%を目指し、グローバル市場におけるシェアをさらに高めてまいります。

アナログ&パワー半導体事業

当社の事業の拡大・安定のためには、マイコンや SoC 製品には必ず搭載されているアナログ半導体やパワー半導体の拡大が不可欠です。

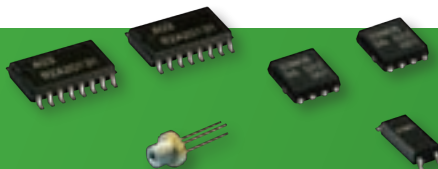
売上高

(2010年4月～9月)

1,662億円

売上高
構成比

32%



■ 主な製品

パワー MOSFET (Metal-Oxide-Semiconductor Field-Effect Transistor)、ミックスドシグナル IC、IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor)、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバ IC、化合物半導体

■ 主なアプリケーション

自動車、産業機器、民生用電子機器、パソコン周辺機器

■ 市場動向

アナログ半導体とは、電子機器の中で、「音の強弱」「明るさの度合い」「温度や湿度」などのアナログ情報の、デジタル信号への変換や制御を行っている半導体です。今後、ますます拡大が見込まれる通信機器、電装化が進む自動車など、アナログ半導体市場のさらなる拡大が見込まれます。パワー半導体は、白物家電や自動車、パソコンやサーバをはじめとする様々な IT 機器の電力供給やモータなどの駆動制御を行っています。特に自動車においては、ハイブリッド自動車から電気自動車までその応用範囲は拡大を続けています。

■ コアコンピタンス

当社には、自動車、パソコン分野などで需要の高い低圧 MOSFET、あらゆる電子機器に使われる汎用フォトカプラ、携帯電話やワイヤレス LAN で使われるアンテナスイッチ IC などすでに世界シェア No.1 を有する製品が多くありま

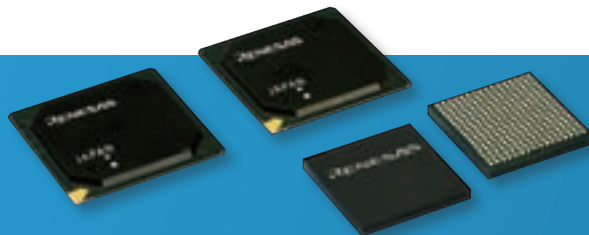
す。また、新しい応用分野や海外を中心に需要が拡大しているアナログ半導体・パワー半導体市場において、当社のマイコン事業で培った販路と豊富な製品ラインアップを最大限に活用した、マイコンとのキット提案によるソリューション展開が可能となることも、当社の強みです。この強みをさらに強化するために、パワー MOSFET や IGBT、ミックスドシグナル IC、フォトカプラ等のアナログ半導体・パワー半導体にリソースを集中し、さらなる製品力の強化を図ってまいります。

■ 今後の事業の方向性

中国を中心とするアジア市場の拡大をけん引する家電や自動車、産業、IT 機器等を注力分野とし、FAE (Field Application Engineering) の強化や販路の拡充などを通じ、市場の伸びを上回る事業の拡大を目指してまいります。

SoC事業

注力分野へリソースを集中投下し、
強い半導体ソリューションを提供します。



売上高

(2010年4月～9月)

1,609億円

売上高
構成比

31%

SoC事業

■ 主な製品

ASIC (Application Specific Integrated Circuit)、
ASSP (Application Specific Standard Product)

■ 主なアプリケーション

携帯端末機器、ネットワーク機器、産業機器、パソコン周辺機器、
民生用電子機器、ゲーム機、カーナビゲーション

■ 市場動向

様々な機能を1つの半導体チップ上に集積した多機能LSI(Large Scale Integration)は、民生用電子機器、携帯端末機器、車載用電子機器など多くの電子機器に使用されており、CPUやメモリ、その他の周辺回路も合わせ、1チップ上で様々な機能を実現していることから、SoC(システム・オン・チップ)とも呼ばれています。近年、新技術の開発や高い性能を実現するために巨額の開発投資が必要となっており、また、特定分野における様々な規格への対応や搭載されるソフトウェアとの整合など、分野毎に適した半導体ソリューションが求められております。さらに、半導体サプライヤとしての位置付けを超え、お客様との戦略の共有や綿密なパートナーシップを基に事業を展開していくことがますます重要となっております。

■ コアコンピタンス

当社のSoC事業は、今後ますますその重要性が高まって

いくことが必至な「省エネ・エコロジー」に貢献する低消費電力技術や、長年にわたり培った画像処理技術やネットワーク技術などに強みを持っており、携帯端末機器や民生用電子機器、ゲーム機など様々なアプリケーションに広く採用されております。

■ 今後の事業の方向性

当社のSoC事業は、低消費電力技術や画像処理技術などの先進テクノロジーを柱に通信やマルチメディア産業などの社会のインフラとなり得る分野をターゲットとし、経営資源を集中的に投下してまいります。また、最先端テクノロジーの開発や大規模回路を実現するための半導体製造プロセスの微細化など大きな投資が必要となるため、開発や製造などにおいて、グローバルな半導体エコシステムの有効な活用も進めてまいります。

■ 連結貸借対照表

	当期末 (2010年9月30日)
総資産	11,627 億円
純資産	3,635 億円
自己資本比率	30.7%

■ 連結損益計算書

	当上期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
売上高	5,875 億円
半導体売上高	5,250 億円
その他の売上高	625 億円
営業損益	7 億円
経常損益	△ 78 億円
四半期純損益	△ 412 億円
米ドル為替レート	90 円
ユーロ為替レート	116 円

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

	当上期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	330 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328 億円
フリー・キャッシュ・フロー	2 億円

(注)億円未満を四捨五入して表示しております。

当上期のPOINT!

当上期において、構造対策の実行に伴い特別損失を計上したことなどにより、自己資本比率は期首に比べて約3ポイント減少いたしました。依然として30%以上の水準を維持しております。

当上期のPOINT!

統合初年度の当上期より営業損益の黒字化を達成いたしました。四半期純損益については、構造対策の実行によるものを含む特別損失を約376億円計上したことなどにより、約412億円の損失となりました。

当上期のPOINT!

旺盛な需要に対する生産増に伴う投資を行った一方、利益改善などによりキャッシュ・フローは大きく改善し、フリー・キャッシュ・フローは当上期において黒字を確保いたしました。



中国市場向けマイコン事業の強化

～ Just in Function Just in Qualityを実現～

当社は、2010年10月1日に中国向けマイコン事業の強化のため、マーケティングから設計、開発、製造、販売までローカルバリューチェーンを可能とする体制を立ち上げました。これにあわせ、10月中旬には中国北京市において、本内容について現地トップによる記者発表会を開催しました。

激変する中国市場において、これまでの日本の本社主導での中国向け事業の推進ではなく、現地において、現地の環境、顧客ニーズを迅速に捉え、タイムリーに設計開発や製造の意思決定、Just in Function Just in Qualityを実現し、2012年までに中国向けにマイコン新製品を1,000製品、市場投入することで、当社は中国市場におけるマイコン製品の売上を拡大させてまいります。また、中国での地位を確立した後は、中国向けに開発した製品を世界各国のニーズに合わせて、世界 No.1シェアを有するマイコンのグローバルなサポート力により全方位展開していきます。



中国での記者発表会の様子



ノキアのワイヤレスモデム事業を買収

～新会社を設立し、海外市場向け事業を強化～

当社は、2010年7月、ノキア・コーポレーション(以下、ノキア)とHSPA+(注1)やLTE(注2)以降の通信規格に向けた半導体ソリューションとモデム技術の開発について戦略的事業提携契約を結び、この事業提携の一環として、ノキアのワイヤレスモデム事業を買収する契約を締結しました。また、本事業買収にあたり、当社は、当社が100%出資するルネサス モバイル株式会社(以下、ルネサス モバイル)を設立しました。ルネサス モバイルは、当社のモバイルマルチメディア事業(買収したノキアのワイヤレスモデム事業を含む。)を吸収分割することにより2010年12月より運営を開始いたします。

ルネサス モバイルは、2010年度第4四半期にLTE/HSPA+ 技術を搭載した初のモデムチップセットをサンプル出荷し、既に自社製品への採用を決めていただいたノキアなどの顧客に提供していく予定です。また、携帯電話やカーナビゲーション、ネットブックなど多様な携帯機器から成るコンバージェンス市場に、当社の世界 No.1シェアのマイコン事業で培った3万社以上の既存顧客との関係を活用して、ノキアのワイヤレスモデム技術と、市場実績が豊富な当社のアプリケーションプロセッサやRF ICなどを組み合わせたモバイルプラットフォームを提供していく予定です。

(注1) High Speed Packet Access Plus : 第3世代(3G)携帯電話のうち「W-CDMA」のデータ転送を高速化した規格。
(注2) Long Term Evolution : 携帯電話の高速データ通信規格の一つであり、3.9Gと呼ばれている。



コンバージェンス市場向け製品のイメージ図

ルネサス エレクトロニクスグループでは、女子ソフトボール部・バドミントン部と、2つのスポーツをシンボルスポーツと掲げ、従業員の士気高揚・一体感醸成を図るだけでなく、スポーツの振興、地域住民の方々との親交、次世代の育成等を目的とし、日々活動しています。

2010年4月の新会社スタート以降、チームも初心に帰り新たな気持ちで勝利を目指しています。機会があればぜひ試合会場に足を運んでいただき、応援をよろしくお願いいたします。



ルネサス エレクトロニクス高崎 女子ソフトボール部



ルネサス エレクトロニクス 高崎事業所(群馬県高崎市)を活動の拠点とし、スタッフ4名、選手18名の総勢22名で活動しています。

2008年北京五輪で熱闘の末の金メダル獲得に大きく貢献した、投手の上野、捕手の峰をはじめ、メンバー全員が日々厳しい練習に励み、国内の主要3大会での勝利を目指し、邁進しています。

本年度は、目標であった三冠達成はなりませんでした。来年度に向け気持ちを新たに、チーム一丸となって頑張ります。

● 主要3大会での5年間の戦歴

年度	日本女子ソフトボールリーグ(1部)	全日本総合選手権大会	国民体育大会
2010	3位	3位	優勝
2009	優勝	優勝	優勝
2008	優勝	優勝	優勝
2007	3位	優勝	優勝
2006	3位	優勝	3位

● ぜひチームのホームページもご覧下さい。

http://japan.renesas.com/company_info/softball/softball_company_info.jsp



ルネサス セミコンダクタ九州・山口 バドミントン部



ルネサス セミコンダクタ九州・山口(熊本県熊本市)を活動の拠点とし、スタッフ5名、選手10名の総勢15名で活動しています。

2008年北京五輪で4位入賞を果たした末綱・前田ペアと、成長著しい藤井・垣岩ペアを擁する強豪チームです。本年度はロンドン五輪に向けた挑戦が本格的に始まり、両ペア揃ってのロンドン五輪出場を目指すとともに、国内では主要2大会での勝利を目指し、チーム一丸となって頑張っています。

本年度は、全日本実業団選手権大会で2年ぶりの優勝を果たしました。

● 主要2大会での5年間の戦歴

年度	全日本実業団選手権大会	日本リーグ
2010	優勝	継続中
2009	準優勝	3位
2008	優勝	準優勝
2007	3位	準優勝
2006	準優勝	3位

● ぜひチームのホームページもご覧下さい。

<http://www.sky.renesas.com/social/badmintontop.html>

会社概要

商号

ルネサスエレクトロニクス株式会社

設立

2002年11月1日
(2010年4月1日ルネサス エレクトロニクス株式会社として営業開始)

資本金

1,532億円

主な事業

各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス

従業員数(連結)

約46,000名

本店所在地

神奈川県川崎市中原区下沼部 1753 番地

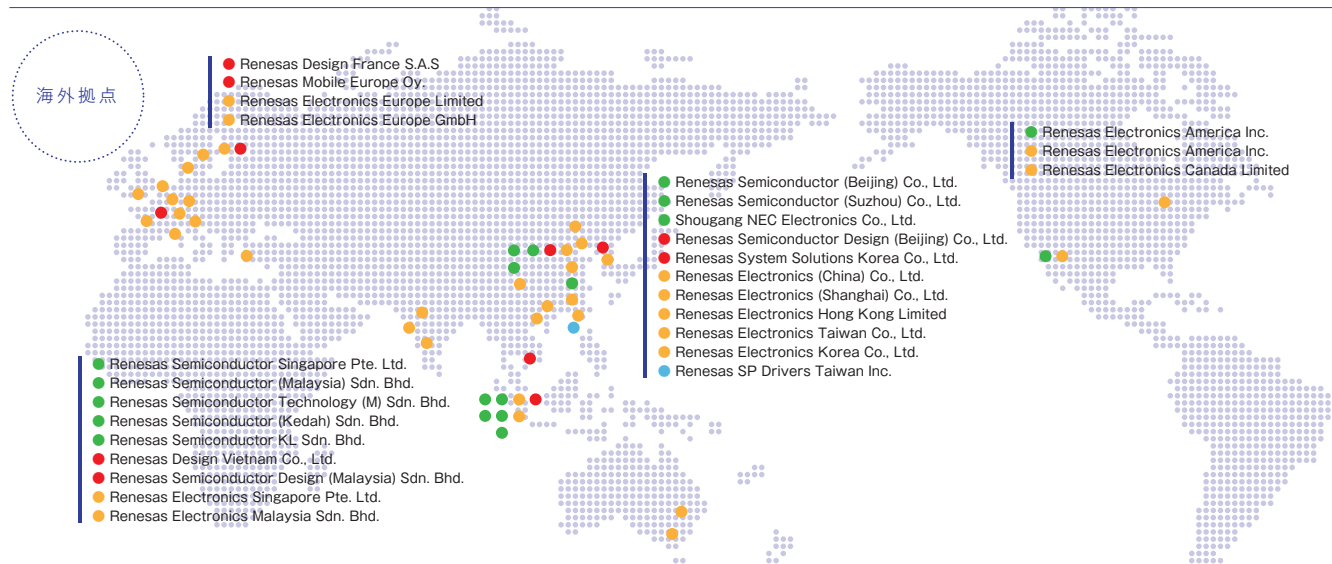
本社事務所

東京都千代田区大手町 2-6-2 (日本ビル)

役員

代表取締役会長	山口 純 史
代表取締役社長	赤尾 泰
取締役執行役員常務	小倉 和 明
取締役執行役員常務	加藤 正 記
取締役執行役員常務	矢野 陽 一
取締役執行役員	岩熊 省 三
取締役(非常勤)	古川 享
取締役(非常勤)	中村 豊 明
取締役(非常勤)	橋本 法 知
取締役(非常勤)	新野 隆
取締役(非常勤)	松倉 肇
監査役	川村 廣 樹
監査役	西 淳 一 郎
監査役(非常勤)	中村 道 治
監査役(非常勤)	山川 洋 一 郎
監査役(非常勤)	清水 芳 信

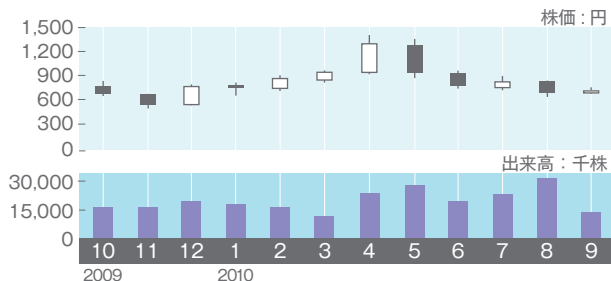
グローバルネットワーク



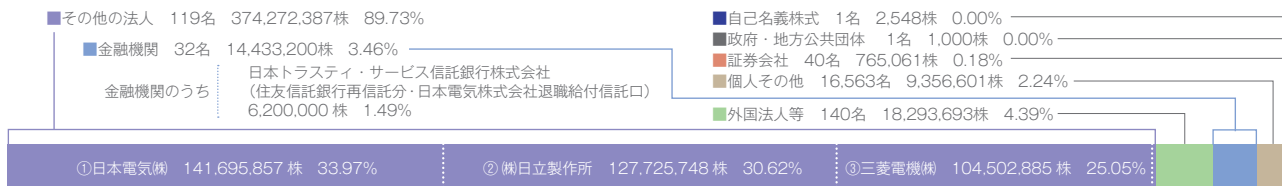
株式の状況

発行可能株式総数	800,000,000 株
発行済株式の総数	417,124,490 株
株主数	16,896 名

株価チャート (2009年10月1日~2010年9月30日)



株主構成



国内拠点

- ルネサス北日本セミコンダクタ
- 羽黒電子
- 北海電子
- ルネサス山形セミコンダクタ
- ルネサス ハイコンポーネンツ

- ルネサス柳井セミコンダクタ
- ルネサス関西セミコンダクタ
- 日本電子ライト
- ルネサス セミコンダクタ九州・山口
- ルネサス九州セミコンダクタ
- ルネサス デザイン
- ルネサス セミコンダクタ エンジニアリング
- ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス

- 製造
- 設計・応用技術
- エンジニアリングサービス
- 販売
- その他

- ルネサス エレクトロニクス
- ルネサス那珂セミコンダクタ
- ルネサス東日本セミコンダクタ
- ルネサス甲府セミコンダクタ
- ルネサス エレクトロニクス
- ルネサス ソリューションズ
- ルネサス マイクロシステム
- ルネサス モバイル
- ルネサス高崎エンジニアリングサービス
- ルネサス武蔵エンジニアリングサービス
- ルネサス エレクトロニクス販売
- ルネサス エスピードライバ

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 基準日	事業年度の末日の翌日から起算して3か月以内 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 インターネット ホームページURL	フリーダイヤル 0120-176-417 http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
上場証券取引所	東京証券取引所

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

IRサイトのご紹介

「投資家の皆様へ(IR情報)」のホームページを更新いたしました。より親しみやすいデザインにし、各資料へもアクセスしやすくいたしました。

また、半導体に関する情報を集めたコーナーも設置いたしましたので、ぜひ、ご覧下さい。

「投資家の皆様へ(IR情報)」のアドレス

<http://japan.renesas.com/ir/>

注目トピックス

最新資料を
一括掲載

株価

半導体ミニ知識



RENESAS

ルネサス エレクトロニクス株式会社
(Renesas Electronics Corporation)

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2 (日本ビル)

TEL. 03-5201-5111